平成 24 年２月 10 日

各　位

会 社 名　株式会社Ｔ＆Ｄホールディングス
代表者名　代表取締役社長　　中 込　賢 次
（コード番号：8795 東証・大証第一部）

平成24年３月期　第３四半期決算補足資料（太陽生命保険株式会社分）

太陽生命

TAIYO-LIFE NEWS RELEASE

T&D
T&D保険グループ

平成２４年２月１０日

各　位

太陽生命保険株式会社
代表取締役社長　　田中　勝英
東京都港区海岸一丁目２番３号
（お問合せ先）広報部 TEL:03(3434)5257

平成２４年３月期第３四半期決算のお知らせ

Ｔ＆Ｄ保険グループの、太陽生命保険株式会社（社長　田中勝英）の平成24年３月期第３四半期決算（平成23年４月１日～平成23年12月31日）の業績は添付のとおりです。

［目　次］

１．主要業績　・・・　１頁
２．資産運用の実績（一般勘定）　・・・　３頁
３．四半期貸借対照表　・・・　10 頁
４．四半期損益計算書　・・・　14 頁
５．経常利益等の明細（基礎利益）　・・・　16 頁
６．ソルベンシー・マージン比率　・・・　19 頁
７．実質純資産　・・・　20 頁
８．特別勘定の状況　・・・　21 頁
９．保険会社及びその子会社等の状況　・・・　21 頁
（別紙）証券化商品等への投資及びサブプライム関連投資の状況（平成 23 年 12 月末）

※本資料において、百分率は、表示未満四捨五入しております。この端数処理により、各百分率の合計が 100%にならないことがあります。

以　上

保険組曲 太陽生命の「くみたて自由な保険」 Best



１．主要業績

（１）保有契約高及び新契約高

①　保有契約高

（単位：千件、億円、％）

区分	前事業年度末 (平成23年３月31日)		当第３四半期会計期間末 (平成23年12月31日)			
	件　数	金　額	件　数	前年度末比	金　額	前年度末比
個人保険	5,119	158,892	5,445	106.4	167,440	105.4
個人年金保険	1,203	33,889	1,226	101.9	35,328	104.2
小計	6,322	192,782	6,671	105.5	202,768	105.2
団体保険	－	104,178	－	－	102,191	98.1
団体年金保険	－	7,949	－	－	8,131	102.3

（注）１．個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものであります。
２．団体年金保険については、責任準備金の金額であります。
３．平成20年10月より発売した「保険組曲Best」は、個々の保障を主契約として組み合わせた商品であり、件数についてはそれぞれの保障を１件として記載しております。

②　新契約高

（単位：千件、億円、％）

区分	前第３四半期累計期間（自　平成22年４月１日　至　平成22年12月31日）					
	件　数	前年同期比	金　額	前年同期比	新契約	転換による純増加
個人保険	1,061	83.7	23,247	117.4	13,377	9,870
個人年金保険	42	143.8	1,109	151.7	933	175
小計	1,103	85.1	24,357	118.6	14,310	10,046
団体保険	－	－	169	123.9	169	－
団体年金保険	－	－	0	45.0	0	－

（単位：千件、億円、％）

区分	当第３四半期累計期間（自　平成23年４月１日　至　平成23年12月31日）					
	件　数	前年同期比	金　額	前年同期比	新契約	転換による純増加
個人保険	969	91.4	21,509	92.5	12,869	8,640
個人年金保険	85	203.2	3,184	287.1	2,873	311
小計	1,055	95.6	24,694	101.4	15,742	8,951
団体保険	－	－	36	21.8	36	－
団体年金保険	－	－	0	96.8	0	－

（注）１．新契約の件数は、新契約に転換後契約を加えた数値であります。
２．個人年金保険の新契約・転換による純増加の金額は、年金支払開始時における年金原資であります。
３．団体年金保険の新契約の金額は、第１回収入保険料であります。
４．平成20年10月より発売した「保険組曲Best」は、個々の保障を主契約として組み合わせた商品であり、件数についてはそれぞれの保障を１件として記載しております。

（２）年換算保険料

①　保有契約

（単位：百万円、％）

区分	前事業年度末 （平成23年３月31日）	当第３四半期会計期間末 (平成23年12月31日)	
	金　額	金　額	前年度末比
個人保険	383,027	371,804	97.1
個人年金保険	212,404	231,421	109.0
合計	595,432	603,226	101.3
うち医療保障・生前給付保障等	108,282	105,946	97.8

②　新契約

（単位：百万円、％）

区分	前第３四半期累計期間 (自　平成22年４月１日 至　平成22年12月31日)		当第３四半期累計期間 (自　平成23年４月１日 至　平成23年12月31日)	
	金　額	前年同期比	金　額	前年同期比
個人保険	23,613	94.7	21,829	92.4
個人年金保険	7,983	134.5	25,876	324.1
合計	31,597	102.4	47,706	151.0
うち医療保障・生前給付保障等	5,834	79.4	5,391	92.4

（注）１．新契約には、転換による純増加を含んでおります。
２．年換算保険料とは、１回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、１年あたりの保険料に換算した金額であります（一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額）。
３．「うち医療保障・生前給付保障等」欄には、医療保障給付（入院給付、手術給付等）、生前給付保障給付（特定疾病給付、介護給付等）、保険料払込免除給付（障害を事由とするものは除く。特定疾病罹患、介護等を事由とするものを含む）等に該当する部分の年換算保険料を計上しております。

（３）解約失効高

（単位：千件、億円、％）

区分	前第３四半期累計期間 (自　平成22年４月１日 至　平成22年12月31日)				当第３四半期累計期間 (自　平成23年４月１日 至　平成23年12月31日)			
	件　数	前　年 同期比	金　額	前　年 同期比	件　数	前　年 同期比	金　額	前　年 同期比
個人保険	199	139.7	8,115	100.2	235	118.1	8,725	107.5
個人年金保険	12	92.4	364	92.2	11	95.6	348	95.6
計	211	135.7	8,480	99.9	247	116.8	9,073	107.0

（注）１．平成20年10月より発売した「保険組曲Best」は、個々の保障を主契約として組み合わせた商品であり、件数についてはそれぞれの保障を１件として記載しております。
２．「保険組曲Best」について、件数を「保険組立特約」により組み合わせられた件数としたときの、当第３四半期累計期間の個人保険・個人年金保険合計の解約失効件数は87千件であります。また、前第３四半期累計期間の個人保険・個人年金保険合計の解約失効件数は94千件であります。

（４）解約失効率（対年度始）

（単位：％）

区分	前第３四半期累計期間 (自　平成22年４月１日 至　平成22年12月31日)	当第３四半期累計期間 (自　平成23年４月１日 至　平成23年12月31日)
個人保険	5.54	5.49
個人年金保険	1.05	1.03
計	4.68	4.71

（注）解約失効率は年換算しておりません。

２．資産運用の実績（一般勘定）

（１）資産の構成

（単位：百万円、％）

区　分	前事業年度末 (平成23年３月31日)		当第３四半期会計期間末 (平成23年12月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比
現預金・コールローン	145,835	2.5	266,804	4.4
買現先勘定	－	－	－	－
債券貸借取引支払保証金	－	－	－	－
買入金銭債権	143,018	2.4	139,142	2.3
商品有価証券	－	－	－	－
金銭の信託	－	－	－	－
有価証券	3,989,332	67.3	3,993,950	66.1
公社債	2,561,245	43.2	2,746,269	45.4
株式	373,543	6.3	309,661	5.1
外国証券	1,049,831	17.7	915,982	15.2
公社債	829,459	14.0	698,773	11.6
株式等	220,371	3.7	217,208	3.6
その他の証券	4,712	0.1	22,037	0.4
貸付金	1,361,015	23.0	1,370,653	22.7
保険約款貸付	85,712	1.4	79,304	1.3
一般貸付	1,275,302	21.5	1,291,348	21.4
不動産	160,168	2.7	160,165	2.6
繰延税金資産	47,953	0.8	37,843	0.6
再評価に係る繰延税金資産	－	－	－	－
その他	83,289	1.4	77,544	1.3
貸倒引当金	△1,440	△0.0	△1,562	△0.0
合　計	5,929,174	100.0	6,044,541	100.0
うち外貨建資産	928,300	15.7	787,220	13.0

（２）有価証券の時価情報（売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの）

（単位：百万円）

区　分	前事業年度末 (平成23年３月31日)				
	帳簿価額	時価	差損益		
				差益	差損
満期保有目的の債券	489,678	497,840	8,162	11,820	3,657
公社債	370,924	375,119	4,194	7,845	3,650
買入金銭債権	118,753	122,721	3,967	3,974	7
譲渡性預金	－	－	－	－	－
責任準備金対応債券	1,585,647	1,625,243	39,596	44,598	5,001
子会社・関連会社株式	－	－	－	－	－
その他有価証券	1,883,142	1,971,164	88,021	136,546	48,524
公社債	587,505	604,673	17,167	19,397	2,229
株式	223,735	311,594	87,858	97,632	9,773
外国証券	1,045,710	1,028,035	△17,675	18,793	36,468
公社債	846,630	829,459	△17,171	10,757	27,928
株式等	199,079	198,576	△503	8,035	8,539
その他の証券	2,218	2,596	377	377	－
買入金銭債権	23,972	24,265	292	345	53
譲渡性預金	－	－	－	－	－
その他	－	－	－	－	－
合　計	3,958,468	4,094,249	135,781	192,964	57,183
公社債	2,544,077	2,605,036	60,959	71,840	10,881
株式	223,735	311,594	87,858	97,632	9,773
外国証券	1,045,710	1,028,035	△17,675	18,793	36,468
公社債	846,630	829,459	△17,171	10,757	27,928
株式等	199,079	198,576	△503	8,035	8,539
その他の証券	2,218	2,596	377	377	－
買入金銭債権	142,725	146,986	4,260	4,320	60
譲渡性預金	－	－	－	－	－
その他	－	－	－	－	－

（注）本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでおります。

・時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券の帳簿価額は以下のとおりであります。

（単位：百万円）

区　分	前事業年度末 (平成23年３月31日)
満期保有目的の債券	－
非上場外国債券	－
その他	－
責任準備金対応債券	－
子会社・関連会社株式	5,045
その他有価証券	85,075
非上場国内株式	56,904
非上場外国株式	8,217
非上場外国債券	－
その他	19,954
合　計	90,121

（単位：百万円）

区　分	当第３四半期会計期間末 (平成23年12月31日)				
	帳簿価額	時価	差損益		
				差益	差損
満期保有目的の債券	547,516	575,783	28,266	28,266	－
公社債	429,663	451,873	22,209	22,209	－
買入金銭債権	117,853	123,910	6,056	6,056	－
譲渡性預金	－	－	－	－	－
責任準備金対応債券	1,695,211	1,785,124	89,913	89,943	29
子会社・関連会社株式	－	－	－	－	－
その他有価証券	1,708,358	1,807,873	99,515	145,215	45,700
公社債	591,148	621,394	30,246	30,974	728
株式	220,244	250,748	30,503	50,947	20,444
外国証券	855,404	893,903	38,499	62,167	23,668
公社債	654,909	698,773	43,864	57,053	13,188
株式等	200,494	195,129	△5,365	5,114	10,479
その他の証券	21,043	20,538	△505	354	859
買入金銭債権	20,517	21,289	771	771	－
譲渡性預金	－	－	－	－	－
その他	－	－	－	－	－
合　計	3,951,086	4,168,781	217,695	263,425	45,730
公社債	2,716,023	2,858,392	142,369	143,128	758
株式	220,244	250,748	30,503	50,947	20,444
外国証券	855,404	893,903	38,499	62,167	23,668
公社債	654,909	698,773	43,864	57,053	13,188
株式等	200,494	195,129	△5,365	5,114	10,479
その他の証券	21,043	20,538	△505	354	859
買入金銭債権	138,371	145,199	6,827	6,827	－
譲渡性預金	－	－	－	－	－
その他	－	－	－	－	－

（注）本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでおります。

・時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券の帳簿価額は以下のとおりであります。

（単位：百万円）

区　分	当第３四半期会計期間末 (平成23年12月31日)
満期保有目的の債券	－
非上場外国債券	－
その他	－
責任準備金対応債券	－
子会社・関連会社株式	5,045
その他有価証券	82,477
非上場国内株式	53,867
非上場外国株式	9,174
非上場外国債券	－
その他	19,435
合　計	87,522

・時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券のうち外国証券について為替を評価し、時価のある有価証券と合計した時価情報は以下のとおりであります。

（単位：百万円）

区　分	前事業年度末 (平成23年３月31日)				
	帳簿価額	時価	差損益	差益	差損
満期保有目的の債券	489,678	497,840	8,162	11,820	3,657
公社債	370,924	375,119	4,194	7,845	3,650
買入金銭債権	118,753	122,721	3,967	3,974	7
譲渡性預金	－	－	－	－	－
責任準備金対応債券	1,585,647	1,625,243	39,596	44,598	5,001
子会社・関連会社株式	5,045	5,045	－	－	－
その他有価証券	1,968,218	2,051,980	83,761	136,599	52,837
公社債	587,505	604,673	17,167	19,397	2,229
株式	280,639	368,498	87,858	97,632	9,773
外国証券	1,071,766	1,049,831	△21,935	18,846	40,781
公社債	846,630	829,459	△17,171	10,757	27,928
株式等	225,135	220,371	△4,763	8,088	12,852
その他の証券	4,334	4,712	377	377	－
買入金銭債権	23,972	24,265	292	345	53
譲渡性預金	－	－	－	－	－
その他	－	－	－	－	－
合　計	4,048,589	4,180,110	131,521	193,017	61,496
公社債	2,544,077	2,605,036	60,959	71,840	10,881
株式	285,684	373,543	87,858	97,632	9,773
外国証券	1,071,766	1,049,831	△21,935	18,846	40,781
公社債	846,630	829,459	△17,171	10,757	27,928
株式等	225,135	220,371	△4,763	8,088	12,852
その他の証券	4,334	4,712	377	377	－
買入金銭債権	142,725	146,986	4,260	4,320	60
譲渡性預金	－	－	－	－	－
その他	－	－	－	－	－

（注）本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでおります。

（単位：百万円）

区　分	当第３四半期会計期間末 (平成23年12月31日)				
	帳簿価額	時価	差損益	差益	差損
満期保有目的の債券	547,516	575,783	28,266	28,266	－
公社債	429,663	451,873	22,209	22,209	－
買入金銭債権	117,853	123,910	6,056	6,056	－
譲渡性預金	－	－	－	－	－
責任準備金対応債券	1,695,211	1,785,124	89,913	89,943	29
子会社・関連会社株式	5,045	5,045	－	－	－
その他有価証券	1,790,835	1,885,319	94,483	145,423	50,939
公社債	591,148	621,394	30,246	30,974	728
株式	274,111	304,615	30,503	50,947	20,444
外国証券	882,470	915,982	33,512	62,374	28,862
公社債	654,909	698,773	43,864	57,053	13,188
株式等	227,560	217,208	△10,351	5,321	15,673
その他の証券	22,587	22,037	△549	354	904
買入金銭債権	20,517	21,289	771	771	－
譲渡性預金	－	－	－	－	－
その他	－	－	－	－	－
合　計	4,038,609	4,251,273	212,664	263,633	50,969
公社債	2,716,023	2,858,392	142,369	143,128	758
株式	279,157	309,661	30,503	50,947	20,444
外国証券	882,470	915,982	33,512	62,374	28,862
公社債	654,909	698,773	43,864	57,053	13,188
株式等	227,560	217,208	△10,351	5,321	15,673
その他の証券	22,587	22,037	△549	354	904
買入金銭債権	138,371	145,199	6,827	6,827	－
譲渡性預金	－	－	－	－	－
その他	－	－	－	－	－

（注）本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでおります。

（３）金銭の信託の時価情報

当社は、前事業年度末・当第３四半期会計期間末とも残高はありません。

（４）土地等の時価情報

（単位：百万円）

区　分	前事業年度末 (平成23年３月31日)				
	貸借対照表計上額	時価	差損益		
				差益	差損
土　地	97,011	98,727	1,716	14,372	12,655
借地権	156	102	△53	12	66
合　計	97,167	98,830	1,663	14,384	12,721

当第３四半期会計期間末 (平成23年12月31日)				
四半期貸借対照表計上額	時価	差損益		
			差益	差損
96,904	99,123	2,218	14,275	12,056
156	103	△53	11	65
97,060	99,226	2,165	14,287	12,121

（注）時価は、原則として鑑定評価額（重要度の低い物件等については公示価格等）をもとに算出しております。

（５）デリバティブ取引の時価情報（ヘッジ会計適用・非適用分の合算値）

○差損益の内訳（ヘッジ会計適用・非適用分の内訳）

（単位：百万円）

区　分	前事業年度末 （平成23年３月31日）					
	金利関連	通貨関連	株式関連	債券関連	その他	合　計
ヘッジ会計適用分	2,259	△13,432	△9,161	△193	－	△20,527
ヘッジ会計非適用分	－	△472	△872	－	－	△1,344
合　計	2,259	△13,904	△10,033	△193	－	△21,872

（単位：百万円）

区　分	当第３四半期会計期間末 (平成23年12月31日)					
	金利関連	通貨関連	株式関連	債券関連	その他	合　計
ヘッジ会計適用分	2,029	15,705	274	△3,648	－	14,360
ヘッジ会計非適用分	－	1,431	340	520	－	2,292
合　計	2,029	17,137	614	△3,127	－	16,652

（注）ヘッジ会計適用分のうち時価ヘッジ適用分の差損益（前事業年度末：通貨関連　△13,432百万円、株式関連　△9,161百万円、当第３四半期会計期間末：通貨関連　15,705百万円、株式関連　274百万円）、繰延ヘッジ適用分のうち債券関連の金利変動以外の差損益（前事業年度末　△91百万円、当第３四半期会計期間末　△958百万円）、及びヘッジ会計非適用分の差損益は、（四半期）損益計算書に計上されております。

○金利関連

（単位：百万円）

区分	種　類	前事業年度末 （平成23年３月31日）			
		契約額等		時価	差損益
			うち１年超		
店頭	金利スワップ 固定金利受取／変動金利支払	108,289	92,692	2,259	2,259
合　計		－	－	－	2,259

当第３四半期会計期間末 (平成23年12月31日)			
契約額等		時価	差損益
	うち１年超		
107,587	80,637	2,029	2,029
－	－	－	2,029

（注）「差損益」欄には、時価を記載しております。

○通貨関連

（単位：百万円）

区分	種類	前事業年度末 (平成23年３月31日)				当第３四半期会計期間末 (平成23年12月31日)			
		契約額等	うち１年超	時価	差損益	契約額等	うち１年超	時価	差損益
店頭	為替予約								
	売建	723,945	－	△13,904	△13,904	596,679	－	17,137	17,137
	（うち米ドル）	431,937	－	△794	△794	327,639	－	6,658	6,658
	（うち豪ドル）	37,974	－	△1,378	△1,378	103,963	－	762	762
	（うちユーロ）	213,207	－	△10,107	△10,107	103,228	－	8,179	8,179
	（うち英ポンド）	20,979	－	△665	△665	36,132	－	544	544
	（うち加ドル）	15,842	－	△660	△660	15,423	－	743	743
	（うち香港ドル）	－	－	－	－	6,335	－	△6	△6
	（うちスウェーデンクローネ）	4,004	－	△296	△296	3,956	－	255	255
合計		－	－	－	△13,904	－	－	－	17,137

（注）１．各会計期間末の為替予約の評価は、先渡価格を考慮しております。
２．先渡取引の「時価」欄には、差金決済額（差損益）を記載しております。

○株式関連

（単位：百万円）

区分	種類	前事業年度末 (平成23年３月31日)				当第３四半期会計期間末 (平成23年12月31日)			
		契約額等	うち１年超	時価	差損益	契約額等	うち１年超	時価	差損益
取引所	株価指数先物								
	売建	－	－	－	－	17,240	－	340	340
店頭	株価指数オプション								
	買建								
	プット	59,925	－			－	－		
		(1,166)		294	△872	(－)		－	－
	個別株式オプション								
	売建								
	コール	61,301	－			58,284	－		
		(4,809)		11,056	△6,247	(3,508)		3,081	426
	買建								
	プット	61,301	－			58,284	－		
		(4,809)		1,894	△2,914	(3,508)		3,355	△152
合計		－	－	－	△10,033	－	－	－	614

(注)１．括弧内には、（四半期）貸借対照表に計上したオプション料を記載しております。
２．先物取引の「時価」欄には、差金決済額（差損益）を記載しております。
３．オプション取引の「差損益」欄には、オプション料と時価との差額を記載しております。

○債券関連

(単位：百万円)

区分	種類	前事業年度末 (平成23年３月31日)				第３四半期会計期間末 (平成23年12月31日)			
		契約額等	うち１年超	時価	差損益	契約額等	うち１年超	時価	差損益
店頭	個別円建債券オプション								
	売建								
	コール	66,710	－			175,696	－		
		(690)		681	8	(1,951)		3,264	△1,313
	プット	－	－			87,910	－		
		(－)		－	－	(706)		186	520
	買建								
	プット	66,710	－			175,696	－		
		(1,058)		855	△202	(3,814)		1,479	△2,335
		－	－	－	△193	－	－	－	△3,127

(注) １．括弧内には、（四半期）貸借対照表に計上したオプション料を記載しております。
２．「差損益」欄には、オプション料と時価との差額を記載しております。

○その他

当社は、前事業年度末・当第３四半期会計期間末とも残高はありません。

３．四半期貸借対照表

（単位：百万円）

科目	前事業年度末 (平成23年３月31日)	当第３四半期会計期間末 (平成23年12月31日)	増減
（資産の部）			
現金及び預貯金	75,842	40,809	△35,032
現金	934	550	△383
預貯金	74,907	40,258	△34,648
コールローン	70,000	226,000	156,000
買入金銭債権	143,018	139,142	△3,875
有価証券	3,989,559	3,994,155	4,596
国債	1,153,573	1,428,767	275,194
地方債	376,439	324,478	△51,961
社債	1,031,232	993,023	△38,209
株式	373,543	309,661	△63,882
外国証券	1,049,833	915,983	△133,850
その他の証券	4,936	22,242	17,305
貸付金	1,361,015	1,370,653	9,637
保険約款貸付	85,712	79,304	△6,408
一般貸付	1,275,302	1,291,348	16,045
有形固定資産	160,565	160,489	△75
土地	97,011	96,904	△106
建物	60,468	61,490	1,021
リース資産	47	31	△16
建設仮勘定	2,688	1,770	△918
その他の有形固定資産	349	293	△56
無形固定資産	13,467	13,480	13
ソフトウェア	13,043	12,922	△121
リース資産	－	133	133
その他の無形固定資産	424	425	1
再保険貸	68	31	△37
その他資産	69,357	63,707	△5,650
未収金	23,163	2,832	△20,330
前払費用	1,233	2,342	1,109
未収収益	27,280	25,367	△1,913
預託金	6,720	5,121	△1,598
金融派生商品	6,235	24,097	17,862
仮払金	1,528	1,386	△142
その他の資産	3,196	2,558	△637
繰延税金資産	47,953	37,843	△10,110
貸倒引当金	△1,440	△1,562	△121
資産の部合計	5,929,408	6,044,752	115,343

（単位：百万円）

科目	前事業年度末 (平成23年３月31日)	当第３四半期会計期間末 (平成23年12月31日)	増減
（負債の部）			
保険契約準備金	5,483,843	5,595,160	111,317
支払備金	24,002	19,469	△4,533
責任準備金	5,415,050	5,530,460	115,410
契約者配当準備金	44,789	45,229	439
再保険借	27	71	44
社債	45,100	45,100	－
その他負債	101,798	87,070	△14,727
借入金	53,500	53,500	－
未払法人税等	284	1,096	811
未払金	1,854	3,817	1,962
未払費用	9,806	9,509	△296
前受収益	526	450	△76
預り金	1,066	2,668	1,601
預り保証金	5,078	4,774	△304
先物取引差金勘定	－	340	340
金融派生商品	28,799	8,310	△20,489
リース債務	51	174	123
仮受金	826	2,426	1,599
その他の負債	3	3	－
役員賞与引当金	57	32	△24
退職給付引当金	35,174	35,594	420
役員退職慰労引当金	1,726	1,629	△96
価格変動準備金	36,116	46,544	10,428
再評価に係る繰延税金負債	10,317	8,772	△1,545
負債の部合計	5,714,159	5,819,975	105,815
（純資産の部）			
資本金	62,500	62,500	－
資本剰余金	62,500	62,500	－
資本準備金	62,500	62,500	－
利益剰余金	75,159	77,055	1,895
その他利益剰余金	75,159	77,055	1,895
不動産圧縮積立金	553	586	32
別途積立金	40,000	40,000	－
繰越利益剰余金	34,606	36,469	1,863
株主資本合計	200,159	202,055	1,895
その他有価証券評価差額金	55,019	65,571	10,552
繰延ヘッジ損益	2,337	△2,295	△4,633
土地再評価差額金	△42,268	△40,555	1,713
評価・換算差額等合計	15,088	22,721	7,632
純資産の部合計	215,248	224,776	9,528
負債及び純資産の部合計	5,929,408	6,044,752	115,343

（注）

1．当第３四半期累計期間より、保険業法施行規則の改正に伴い、従来、特別利益に表示していた償却債権取立益を、資産運用収益に含めて表示しております。

2．「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(法律第114号　平成23年12月２日)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(法律第117号　平成23年12月２日)の公布に伴い、繰延税金資産の計算に使用する法定実効税率36.1%は、回収又は支払が見込まれる期間が平成24年４月１日から平成27年３月31日までのものについては33.3%、平成27年４月１日以降のものについては30.7%にそれぞれ変更となりました。

この変更により、法人税等調整額が9,593百万円増加し、四半期純利益が9,593百万円減少しております。また、繰延税金資産が4,686百万円減少し、その他有価証券評価差額金が5,085百万円増加しております。

3．契約者配当準備金の異動状況は次のとおりであります。

当期首現在高	44,789百万円
当第３四半期累計期間契約者配当金支払額	11,563百万円
利息による増加等	41百万円
契約者配当準備金繰入額	11,961百万円
当第３四半期会計期間末現在高	45,229百万円

4．金融商品の時価等に関する事項

平成23年12月31日における四半期貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	四半期貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金及び預貯金	40,809	40,809	－
(2)コールローン	226,000	226,000	－
(3)買入金銭債権	139,142	145,199	6,056
(4)有価証券	3,911,663	4,023,787	112,123
①売買目的有価証券	204	204	－
②満期保有目的の債券	429,663	451,873	22,209
③責任準備金対応債券	1,695,211	1,785,124	89,913
④その他有価証券	1,786,584	1,786,584	－
(5)貸付金	1,369,259	1,414,708	45,449
①保険約款貸付(*1)	79,304	87,515	8,210
②一般貸付(*1)	1,291,348	1,327,193	37,238
③貸倒引当金（*2）	△1,393	－	－
資産計	5,686,875	5,850,505	163,629
(1)社債	45,100	45,475	375
(2)借入金	53,500	54,181	681
負債計	98,600	99,657	1,057
金融派生商品（*3）	15,787	17,809	2,022
①ヘッジ会計が適用されていないもの	1,585	1,585	－
②ヘッジ会計が適用されているもの	14,202	16,224	2,022

(*1)差額欄は、貸倒引当金を控除した四半期貸借対照表計上額と、時価との差額を記載しております。

(*2)貸付金に対応する貸倒引当金を控除しております。

(*3)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、(　)で表示しております。

金融派生商品の「時価」欄において、時価ヘッジに係る取引等は四半期貸借対照表に計上されている金額を記載しております。なお、「差額」欄に記載されている金額は、金利スワップの特例処理によるものです。

資　産

① 現金及び預貯金

時価は帳簿価額と近似していることから、主として当該帳簿価額によっております。

② コールローン

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

③ 買入金銭債権

有価証券として取り扱うことが適当と認められるものは取引金融機関から提示された価格によっており、それが出来ない場合には、他の金融機関等から提示された価格によっております。

④ 有価証券

株式は主として取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格等によっております。また、投資信託については、公表されている基準価格等によっております。

なお、非上場株式、組合出資金のうち組合財産が非上場株式で構成されているもの等、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、表中の有価証券に含めておりません。

これらの当四半期会計期間末における貸借対照表計上額は、関係会社株式5,045百万円、非上場株式(関係会社株式を除く)53,867百万円、外国証券22,079百万円、その他の証券1,499百万円であります。

⑤ 貸付金

イ．保険約款貸付

過去の実績に基づく返済率から将来キャッシュ・フローを生成し、リスクフリー・レートで割り引いて時価を算定しております。

ロ．一般貸付

変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸付先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、原則として当該帳簿価額によっております。

固定金利によるものは、元利金の合計額をリスクフリー・レートに信用リスクを加味した割引率で割り引いて時価を算定しております。

また、破綻先債権、実質破綻先債権及び破綻懸念先債権については、原則として見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は当四半期会計期間末における貸借対照表計上額から貸倒見積額を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

負　債

① 社債

元利金の合計額をリスクフリー・レートに信用リスクを加味した割引率で割り引いて時価を算定しております。

② 借入金

元利金の合計額をリスクフリー・レートに信用リスクを加味した割引率で割り引いて時価を算定しております。

金融派生商品

① 為替予約取引において、当四半期会計期間末の為替相場は先物相場を使用しております。

② 金利スワップ取引の時価は、当四半期会計期間末現在の金利を基に、将来予想されるキャッシュ・フローを現在価値に割引いて算定しておりますが、一部については取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

③ 株価指数先物、株価指数オプション、個別株式オプション、債券オプション、通貨オプション及び株式先渡取引の時価は、主たる証券取引所における最終価格又は取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

5．配当に関する事項

配当金支払額

	株式の種類	配当金の総額	一株当たり配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年６月24日定時株主総会	普通株式	6,850百万円	2,740円	平成23年６月24日	平成23年６月27日	利益剰余金

４．四半期損益計算書

（単位：百万円）

科目	前第３四半期累計期間 (自　平成22年４月１日 至　平成22年12月31日)	当第３四半期累計期間 (自　平成23年４月１日 至　平成23年12月31日)	増減
経常収益	689,897	840,720	150,822
保険料等収入	517,790	678,596	160,805
保険料	517,736	678,472	160,736
再保険収入	54	123	69
資産運用収益	129,593	149,197	19,603
利息及び配当金等収入	99,746	100,213	467
預貯金利息	22	16	△6
有価証券利息・配当金	70,197	72,306	2,108
貸付金利息	21,940	20,303	△1,637
不動産賃貸料	4,852	4,579	△273
その他利息配当金	2,733	3,008	275
有価証券売却益	29,474	48,688	19,214
その他運用収益	372	295	△77
その他経常収益	42,513	12,926	△29,587
年金特約取扱受入金	188	351	163
保険金据置受入金	9,870	6,613	△3,257
支払備金戻入額	－	4,533	4,533
責任準備金戻入額	31,196	－	△31,196
その他の経常収益	1,257	1,428	170
経常費用	648,709	790,587	141,877
保険金等支払金	528,016	531,446	3,430
保険金	225,201	225,477	275
年金	131,443	137,021	5,578
給付金	63,678	60,615	△3,062
解約返戻金	64,420	63,967	△452
その他返戻金	43,114	44,219	1,104
再保険料	157	145	△12
責任準備金等繰入額	179	115,451	115,272
支払備金繰入額	136	－	△136
責任準備金繰入額	－	115,410	115,410
契約者配当金積立利息繰入額	42	41	△1
資産運用費用	30,253	45,132	14,878
支払利息	995	1,307	311
有価証券売却損	18,149	29,477	11,327
有価証券評価損	358	4,887	4,529
金融派生商品費用	5,929	4,866	△1,062
為替差損	112	479	367
貸倒引当金繰入額	－	121	121
貸付金償却	17	14	△3
賃貸用不動産等減価償却費	1,697	1,685	△12
その他運用費用	2,764	2,276	△487
特別勘定資産運用損	229	16	△212
事業費	60,638	61,938	1,300
その他経常費用	29,621	36,616	6,995
保険金据置支払金	18,754	25,737	6,983
税金	3,888	4,482	593
減価償却費	4,344	4,519	175
退職給付引当金繰入額	825	420	△405
その他の経常費用	1,808	1,456	△351
経常利益	41,188	50,133	8,944

（単位：百万円）

科目	前第３四半期累計期間 (自　平成22年４月１日 至　平成22年12月31日)	当第３四半期累計期間 (自　平成23年４月１日 至　平成23年12月31日)	増減
特別利益	132	－	△132
固定資産等処分益	32	－	△32
貸倒引当金戻入額	9	－	△9
償却債権取立益	90	－	△90
特別損失	10,244	11,040	795
固定資産等処分損	758	268	△489
減損損失	417	152	△265
価格変動準備金繰入額	9,053	10,428	1,375
災害による損失	－	190	190
その他特別損失	16	－	△16
契約者配当準備金繰入額	10,929	11,961	1,031
税引前四半期純利益	20,146	27,130	6,984
法人税及び住民税	△151	5,937	6,089
法人税等調整額	5,371	12,276	6,905
法人税等合計	5,220	18,214	12,994
四半期純利益	14,926	8,916	△6,009

（注）

１．１株当たり四半期純利益の金額は、3,566円47銭であります。

２．当第３四半期累計期間における固定資産の減損損失に関する事項は、次のとおりであります。

(1) 資産をグルーピングした方法

保険営業等の用に供している不動産等について、保険営業等全体で１つの資産グループとし、それ以外の賃貸不動産等及び遊休不動産等について、それぞれの物件ごとに１つの資産グループとしております。

(2) 減損損失の認識に至った経緯

一部の資産グループについて、市場価格の著しい下落や、賃料水準の低迷等による収益性の低下が見られたことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

(3) 減損損失を認識した資産グループと減損損失計上額の固定資産の種類ごとの内訳

（単位：百万円）

用途	種類	場所等	減損損失		
			土地	建物等	計
賃貸不動産等	土地及び建物	広島県福山市 など２件	109	43	152

(4) 回収可能価額の算定方法

回収可能価額は、正味売却価額を適用しております。

なお、正味売却価額については原則として、不動産鑑定評価基準に基づく鑑定評価額から処分費用見込額を差し引いて算定しております。

５．経常利益等の明細（基礎利益）

（単位：百万円）

区　　分	前第３四半期累計期間 (自　平成22年４月１日 至　平成22年12月31日)	当第３四半期累計期間 (自　平成23年４月１日 至　平成23年12月31日)
基礎利益　A	36,688	41,576
キャピタル収益	29,474	48,688
金銭の信託運用益	－	－
売買目的有価証券運用益	－	－
有価証券売却益	29,474	48,688
金融派生商品収益	－	－
為替差益	－	－
その他キャピタル収益	－	－
キャピタル費用	24,549	39,710
金銭の信託運用損	－	－
売買目的有価証券運用損	－	－
有価証券売却損	18,149	29,477
有価証券評価損	358	4,887
金融派生商品費用	5,929	4,866
為替差損	112	479
その他キャピタル費用	－	－
キャピタル損益　B	4,924	8,977
キャピタル損益含み基礎利益　A＋B	41,613	50,553
臨時収益	－	8
再保険収入	－	－
危険準備金戻入額	－	－
個別貸倒引当金戻入額	－	8
その他臨時収益	－	－
臨時費用	424	428
再保険料	－	－
危険準備金繰入額	406	414
個別貸倒引当金繰入額	－	－
特定海外債権引当勘定繰入額	－	－
貸付金償却	17	14
その他臨時費用	－	－
臨時損益　C	△424	△420
経常利益　A＋B＋C	41,188	50,133

（ご参考）基礎利益明細表

（単位：百万円）

区　　分	前第３四半期累計期間 (自　平成22年４月１日 至　平成22年12月31日)	当第３四半期累計期間 (自　平成23年４月１日 至　平成23年12月31日)
基礎収益	660,830	792,031
保険料等収入	517,790	678,596
保険料	517,736	678,472
再保険収入	54	123
資産運用収益	100,119	100,508
利息及び配当金等収入	99,746	100,213
一般貸倒引当金戻入額	－	－
その他運用収益	372	295
特別勘定資産運用益	－	－
その他経常収益	42,920	12,926
年金特約取扱受入金	188	351
保険金据置受入金	9,870	6,613
支払備金戻入額	－	4,533
責任準備金戻入額	31,603	－
退職給付引当金戻入額	－	－
その他の経常収益	1,257	1,428
その他基礎収益	－	－
基礎費用	624,142	750,455
保険金等支払金	528,016	531,446
保険金	225,201	225,477
年金	131,443	137,021
給付金	63,678	60,615
解約返戻金	64,420	63,967
その他返戻金	43,114	44,219
再保険料	157	145
責任準備金等繰入額	179	115,037
資産運用費用	5,686	5,416
支払利息	995	1,307
一般貸倒引当金繰入額	－	129
賃貸用不動産等減価償却費	1,697	1,685
その他運用費用	2,764	2,276
特別勘定資産運用損	229	16
事業費	60,638	61,938
その他経常費用	29,621	36,616
保険金据置支払金	18,754	25,737
税金	3,888	4,482
減価償却費	4,344	4,519
退職給付引当金繰入額	825	420
その他の経常費用	1,808	1,456
その他基礎費用	－	－

基礎利益	36,688	41,576

（ご参考）平均予定利率及び逆ざや額

（単位：百万円）

区分	前第３四半期累計期間 (自 平成22年４月１日 至 平成22年12月31日)	当第３四半期累計期間 (自 平成23年４月１日 至 平成23年12月31日)
逆ざや額	8,986	6,832
基礎利益上の運用収支等の利回り	2.40%	2.38%
平均予定利率	2.63%	2.55%
うち個人保険・個人年金保険	2.87%	2.79%
一般勘定責任準備金	5,258,761	5,343,822

(注) １．逆ざや額の算式：

（基礎利益上の運用収支等の利回り－平均予定利率）×一般勘定責任準備金

［1.78%］　［1.91%］　［５兆3,438億円］　※数値は当第３四半期累計期間

２．「１．」における基礎利益上の運用収支等の利回り及び平均予定利率は、下記「３．」及び「４．」に基づき算出した年換算前の利回りであります。

上記表中の前第３四半期累計期間、当第３四半期累計期間の基礎利益上の運用収支等の利回り及び平均予定利率は、年換算した利回りを記載しております。

３．「基礎利益上の運用収支等の利回り」は、分子を基礎利益に含まれる運用収支（一般勘定分の資産運用損益）から契約者配当金積立利息繰入額を控除したものとし、分母を「一般勘定責任準備金」として算出しております。

４．「平均予定利率」は、分子を予定利息（一般勘定のみ）とし、分母を「一般勘定責任準備金」として算出しております。

５．「一般勘定責任準備金」は、危険準備金を除く一般勘定の責任準備金について、以下のハーディー方式により算出した経過責任準備金であります。

ハーディー方式：(期始責任準備金＋期末責任準備金－予定利息)×(1/2)

６．ソルベンシー・マージン比率

（単位：百万円）

項目	前事業年度末 (平成23年３月31日)	当第３四半期会計期間末 (平成23年12月31日)
ソルベンシー・マージン総額　（A）	543,376	557,981
資本金等	193,309	196,687
価格変動準備金	36,116	46,544
危険準備金	77,551	77,965
一般貸倒引当金	1,331	1,461
その他有価証券の評価差額×90% (マイナスの場合は100%)	75,385	85,035
土地含み損益×85% (マイナスの場合は100%)	△30,288	△29,617
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	35,739	32,745
配当準備金中の未割当額	10,827	10,588
将来利益	6,211	6,211
税効果相当額	38,591	31,757
負債性資本調達手段等	98,600	98,600
控除項目	－	－
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1+R_8)^2+(R_2+R_3+R_7)^2}+R_4$　（B）	88,371	92,446
保険リスク相当額　R1	27,696	28,167
第三分野保険の保険リスク相当額　R8	8,485	8,729
予定利率リスク相当額　R2	20,705	20,065
資産運用リスク相当額　R3	57,391	62,078
経営管理リスク相当額　R4	2,285	2,381
最低保証リスク相当額　R7	15	15
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2)\times(B)}\times 100$	1,229.7%	1,207.1%

（注）１．前事業年度末は、保険業法施行規則第86条、第87条及び平成８年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しております。当第３四半期会計期間末は、これらの規定に準じて、当社が合理的と判断する方法で算出しております。

２．「資本金等」については、（四半期）貸借対照表の「純資産の部合計」から評価・換算差額等合計及び社外流出予定額を控除した額を記載しております。

３．最低保証リスク相当額は、標準的方式を用いて算出しております。

（ご参考）新基準によるソルベンシー・マージン比率

（単位：百万円）

項目	前事業年度末 (平成23年３月31日)	当第３四半期会計期間末 (平成23年12月31日)
ソルベンシー・マージン総額　（A）	537,164	551,770
資本金等	193,309	196,687
価格変動準備金	36,116	46,544
危険準備金	77,551	77,965
一般貸倒引当金	1,331	1,461
その他有価証券の評価差額×90% (マイナスの場合は100%)	75,385	85,035
土地含み損益×85% (マイナスの場合は100%)	△30,288	△29,617
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	35,739	32,745
配当準備金中の未割当額	10,827	10,588
税効果相当額	38,591	31,757
負債性資本調達手段等	98,600	98,600
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	－	－
控除項目	－	－
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1+R_8)^2+(R_2+R_3+R_7)^2}+R_4$　（B）	160,153	159,598
保険リスク相当額　R1	27,696	28,167
第三分野保険の保険リスク相当額　R8	8,485	8,729
予定利率リスク相当額　R2	52,533	50,888
資産運用リスク相当額　R3	99,594	100,496
経営管理リスク相当額　R4	3,766	3,765
最低保証リスク相当額　R7	15	15
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2)\times(B)}\times100$	670.8%	691.4%

（注）１．平成22年内閣府令第23号、平成22年金融庁告示第48号により、ソルベンシー・マージン総額及びリスクの合計額の算出基準について一部変更（マージン算入の厳格化、リスク計測の厳格化・精緻化等）がなされております。当該変更は平成23年度末から適用されます。上記は、仮に当該変更を前事業年度末及び当第３四半期会計期間末に適用したと仮定した場合の数値であります。なお、当第３四半期会計期間末は、これらの規定に準じて、当社が合理的と判断する方法で算出しております。

２．最低保証リスク相当額は、標準的方式を用いて算出しております。

７．実質純資産

(単位：百万円)

項目	前事業年度末 (平成23年３月31日)	当第３四半期会計期間末 (平成23年12月31日)
実質純資産	453,647	541,879

(注) 前事業年度末は、保険業法第132条第２項に規定する区分等を定める命令及び平成11年１月金融監督庁・大蔵省告示第２号の規定に基づいて算出しております。当第３四半期会計期間末は、これらの規定に準じて、当社が合理的と判断する方法で算出しております。

８．特別勘定の状況

（１）特別勘定資産残高の状況

（単位：百万円）

区　分	前事業年度末 (平成23年３月31日)	当第３四半期会計期間末 （平成23年12月31日）
個人変額保険	237	212
個人変額年金保険	－	－
団体年金保険	－	－
特 別 勘 定 計	237	212

（２）保有契約高

・個人変額保険

（単位：件、百万円）

区　分	前事業年度末 (平成23年３月31日)		当第３四半期会計期間末 （平成23年12月31日）	
	件数	金額	件数	金額
変額保険（有期型）	3	2	1	0
変額保険（終身型）	499	1,466	493	1,457
合　計	502	1,468	494	1,458

・個人変額年金保険

当社は、前事業年度末・当第３四半期会計期間末とも残高はありません。

９．保険会社及びその子会社等の状況

（１）主要な業務の状況を示す指標

（単位：百万円）

項　目	前第３四半期連結累計期間 (自　平成22年４月１日 至　平成22年12月31日)	当第３四半期連結累計期間 (自　平成23年４月１日 至　平成23年12月31日)
経常収益	702,062	852,994
経常利益	41,983	51,195
四半期純利益	15,192	9,342
四半期包括利益	23,057	16,900

（単位：百万円）

項　目	前連結会計年度末 (平成23年３月31日)	当第３四半期連結会計期間末 (平成23年12月31日)
総資産	5,970,207	6,086,575

（２）連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結される子会社及び子法人等数　５社
持分法適用の非連結の子会社及び子法人等数　０社
持分法適用の関連法人等数　１社

（３）四半期連結貸借対照表

（単位：百万円）

科目	前連結会計年度末 （平成23年３月31日）	当第３四半期連結会計期間末 （平成23年12月31日）	増減
（資産の部）			
現金及び預貯金	79,925	45,051	△34,873
コールローン	70,000	226,000	156,000
買入金銭債権	143,018	139,142	△3,875
有価証券	3,987,868	3,992,608	4,739
貸付金	1,347,751	1,358,604	10,852
有形固定資産	161,764	161,294	△470
土地	97,013	96,906	△106
建物	60,497	61,514	1,017
建設仮勘定	2,688	1,770	△918
その他の有形固定資産	1,565	1,102	△462
無形固定資産	13,959	13,912	△47
ソフトウェア	13,526	13,478	△48
その他の無形固定資産	432	433	1
再保険貸	68	31	△37
その他資産	119,460	113,720	△5,740
繰延税金資産	48,304	38,029	△10,275
貸倒引当金	△1,913	△1,819	94
資産の部合計	5,970,207	6,086,575	116,367
（負債の部）			
保険契約準備金	5,483,843	5,595,160	111,317
支払備金	24,002	19,469	△4,533
責任準備金	5,415,050	5,530,460	115,410
契約者配当準備金	44,789	45,229	439
再保険借	27	71	44
社債	45,100	45,100	－
その他負債	139,741	125,552	△14,188
役員賞与引当金	83	51	△31
退職給付引当金	35,264	35,690	426
役員退職慰労引当金	1,768	1,660	△108
価格変動準備金	36,116	46,544	10,428
繰延税金負債	0	3	2
再評価に係る繰延税金負債	10,317	8,772	△1,545
負債の部合計	5,752,262	5,858,607	106,345
（純資産の部）			
資本金	62,500	62,500	－
資本剰余金	62,500	62,500	－
利益剰余金	77,191	79,513	2,321
株主資本合計	202,191	204,513	2,321
その他有価証券評価差額金	55,073	65,643	10,570
繰延ヘッジ損益	2,337	△2,295	△4,633
土地再評価差額金	△42,268	△40,555	1,713
その他の包括利益累計額合計	15,142	22,792	7,650
少数株主持分	612	662	50
純資産の部合計	217,945	227,967	10,022
負債及び純資産の部合計	5,970,207	6,086,575	116,367

（注）

1．当第３四半期連結累計期間より、保険業法施行規則の改正に伴い、従来、特別利益に表示していた貸倒引当金戻入額及び償却債権取立益を、資産運用収益に含めて表示しております。

2．「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（法律第114号　平成23年12月２日）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（法律第117号　平成23年12月２日）の公布に伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率36.1%は、回収又は支払が見込まれる期間が平成24年４月１日から平成27年３月31日までのものについては33.3%、平成27年４月１日以降のものについては30.7%にそれぞれ変更となりました。

この変更により、法人税等調整額が9,611百万円増加し、四半期純利益が9,635万円減少しております。また、繰延税金資産が4,702百万円減少し、その他有価証券評価差額金が5,091百万円増加しております

3．当社の契約者配当準備金の異動状況は次のとおりであります。

当連結会計期間期首現在高	44,789百万円
当第３四半期連結累計期間契約者配当金支払額	11,563百万円
利息による増加等	41百万円
契約者配当準備金繰入額	11,961百万円
当第３四半期連結会計期間末現在高	45,229百万円

4．金融商品の時価等に関する事項

平成23年12月31日における四半期連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	四半期連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金及び預貯金	45,051	45,051	－
(2)コールローン	226,000	226,000	－
(3)買入金銭債権	139,142	145,199	6,056
(4)有価証券	3,914,669	4,026,799	112,129
①売買目的有価証券	204	204	－
②満期保有目的の債券	430,413	452,629	22,215
③責任準備金対応債券	1,695,211	1,785,124	89,913
④その他有価証券	1,788,839	1,788,839	－
(5)貸付金	1,356,680	1,401,980	45,299
①保険約款貸付（*1）	79,304	87,515	8,210
②一般貸付（*1）	1,279,299	1,314,465	37,089
③貸倒引当金（*2）	△1,465	－	－
④前受収益（*3）	△458	－	－
資産計	5,681,544	5,845,030	163,485
(1)社債	45,100	45,475	375
(2)その他負債の中の借入金	88,845	89,739	893
負債計	133,945	135,215	1,269
金融派生商品（*4）	15,787	17,809	2,022
(1)ヘッジ会計が適用されていないもの	1,585	1,585	－
(2)ヘッジ会計が適用されているもの	14,202	16,224	2,022

(*1)差額欄は、貸倒引当金・前受収益を控除した四半期連結貸借対照表計上額と、時価との差額を記載しております。

(*2)貸付金に対応する貸倒引当金を控除しております。

(*3)個人ローン等にかかる前受保証料を控除しております。

(*4)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、(　)で表示しております。

金融派生商品の「時価」欄において、時価ヘッジに係る取引等は四半期連結貸借対照表に計上されている金額を記載しております。なお、「差額」欄に記載されている金額は、金利スワップの特例処理によるものです。

資　産
①現金及び預貯金
時価は帳簿価額と近似していることから、主として当該帳簿価額によっております。
②コールローン
短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。
③買入金銭債権
有価証券として取り扱うことが適当と認められるものは取引金融機関から提示された価格によっており、それが出来ない場合には、他の金融機関等から提示された価格によっております。
④有価証券
株式は主として取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格等によっております。また、投資信託については、公表されている基準価格等によっております。
なお、非上場株式、組合出資金のうち組合財産が非上場株式で構成されているもの等、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、表中の有価証券に含めておりません。
これらの当四半期連結会計期間末における連結貸借対照表計上額は、関係会社株式447百万円、非上場株式(関係会社株式を除く)53,867百万円、外国証券22,079百万円、その他の証券1,543百万円であります。
⑤貸付金
イ．保険約款貸付
過去の実績に基づく返済率から将来キャッシュ・フローを生成し、リスクフリー・レートで割り引いて時価を算定しております。
ロ．一般貸付
変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸付先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、原則として当該帳簿価額によっております。
固定金利によるものは、元利金の合計額をリスクフリー・レートに信用リスクを加味した割引率で割り引いて時価を算定しております。
また、破綻先債権、実質破綻先債権及び破綻懸念先債権については、原則として見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は当四半期連結会計期間末における連結貸借対照表計上額から貸倒見積額を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。
負　債
①社債
元利金の合計額をリスクフリー・レートに信用リスクを加味した割引率で割引いて時価を算定しております。
②借入金
元利金の合計額をリスクフリー・レートに信用リスクを加味した割引率で割引いて時価を算定しております。
金融派生商品
①為替予約取引において、当四半期連結会計期間末の為替相場は先物相場を使用しております。
②金利スワップ取引の時価は、当四半期連結会計期間末現在の金利を基に、将来予想されるキャッシュ・フローを現在価値に割引いて算定しておりますが、一部については取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。
③株価指数先物、株価指数オプション、個別株式オプション、債券オプション、通貨オプション及び株式先渡取引の時価は、主たる証券取引所における最終価格又は取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

5．配当に関する事項
配当金支払額

	株式の種類	配当金の総額	一株当たり配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年６月24日定時株主総会	普通株式	6,850百万円	2,740円	平成23年６月24日	平成23年６月27日	利益剰余金

6．現先取引の担保として受け入れた有価証券の時価は129百万円であります。

（４）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

（単位：百万円）

（四半期連結損益計算書）

科目	前第３四半期連結累計期間 (自　平成22年４月１日 至　平成22年12月31日)	当第３四半期連結累計期間 (自　平成23年４月１日 至　平成23年12月31日)	増減
経常収益	702,062	852,994	150,931
保険料等収入	517,790	678,596	160,805
資産運用収益	129,187	148,950	19,762
利息及び配当金等収入	99,335	99,826	490
有価証券売却益	29,475	48,688	19,213
貸倒引当金戻入額	－	93	93
その他運用収益	376	341	△34
その他経常収益	55,080	25,447	△29,633
支払備金戻入額	－	4,533	4,533
責任準備金戻入額	31,196	－	△31,196
その他の経常収益	23,883	20,914	△2,969
持分法による投資利益	3	－	△3
経常費用	660,079	801,798	141,719
保険金等支払金	528,016	531,446	3,430
保険金	225,201	225,477	275
年金	131,443	137,021	5,578
給付金	63,678	60,615	△3,062
解約返戻金	64,420	63,967	△452
その他返戻金	43,272	44,364	1,092
責任準備金等繰入額	179	115,451	115,272
支払備金繰入額	136	－	△136
責任準備金繰入額	－	115,410	115,410
契約者配当金積立利息繰入額	42	41	△1
資産運用費用	30,374	45,044	14,670
支払利息	1,038	1,339	300
有価証券売却損	18,149	29,477	11,327
有価証券評価損	358	4,887	4,529
金融派生商品費用	5,929	4,866	△1,062
為替差損	112	479	367
貸倒引当金繰入額	29	－	△29
貸付金償却	65	15	△49
賃貸用不動産等減価償却費	1,697	1,685	△12
その他運用費用	2,764	2,276	△487
特別勘定資産運用損	229	16	△212
事業費	60,307	61,923	1,615
その他経常費用	41,201	47,921	6,720
持分法による投資損失	－	10	10
経常利益	41,983	51,195	9,212
特別利益	960	56	△903
固定資産等処分益	32	－	△32
償却債権取立益	93	－	△93
国庫補助金収入	834	56	△777
特別損失	11,089	11,095	6
固定資産等処分損	758	267	△490
減損損失	417	152	△265
価格変動準備金繰入額	9,053	10,428	1,375
災害による損失	－	190	190
その他特別損失	860	56	△803
契約者配当準備金繰入額	10,929	11,961	1,031
税金等調整前四半期純利益	20,924	28,194	7,270
法人税及び住民税等	266	6,332	6,066
法人税等調整額	5,395	12,441	7,045
法人税等合計	5,661	18,773	13,112
少数株主損益調整前四半期純利益	15,262	9,420	△5,841
少数株主利益	70	78	7
四半期純利益	15,192	9,342	△5,849

（注）

1．１株当たり四半期純利益の金額は、3,736円98銭であります。

2．当第３四半期連結累計期間における固定資産の減損損失に関する事項は、次のとおりであります。

(1) 資産をグルーピングした方法

当社は、保険営業等の用に供している不動産等について、保険営業等全体で１つの資産グループとし、それ以外の賃貸不動産等及び遊休不動産等について、それぞれの物件ごとに１つの資産グループとしております。

なお、子会社は、事業の用に供している不動産等について、各社ごとに１つの資産グループとしております。

(2) 減損損失の認識に至った経緯

一部の資産グループについて、市場価格の著しい下落や、賃料水準の低迷等による収益性の低下が見られたことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

(3) 減損損失を認識した資産グループと減損損失計上額の固定資産の種類ごとの内訳

（単位：百万円）

用途	種類	場所等	減損損失		
			土地	建物等	計
賃貸不動産等	土地及び建物	広島県福山市 など２件	109	43	152

(4) 回収可能価額の算定方法

回収可能価額は、正味売却価額を適用しております。

なお、正味売却価額については原則として、不動産鑑定評価基準に基づく鑑定評価額から処分費用見込額を差し引いて算定しております。

3．当第３四半期連結累計期間に係る減価償却費（賃貸用不動産等減価償却費を含む）は6,875百万円であります。

（四半期連結包括利益計算書）

（単位：百万円）

科目	前第３四半期連結累計期間 （自　平成22年４月１日 至　平成22年12月31日）	当第３四半期連結累計期間 （自　平成23年４月１日 至　平成23年12月31日）	増減
少数株主損益調整前四半期純利益	15,262	9,420	△5,841
その他の包括利益	7,795	7,479	△315
その他有価証券評価差額金	5,371	10,570	5,198
繰延ヘッジ損益	2,423	△4,633	△7,056
土地再評価差額金	－	1,543	1,543
四半期包括利益	23,057	16,900	△6,157
親会社株主に係る四半期包括利益	22,987	16,822	△6,165
少数株主に係る四半期包括利益	70	78	7

（５）セグメント情報

前第３四半期連結累計期間（自　平成22年４月１日　至　平成22年12月31日）及び当第３四半期連結累計期間（自　平成23年４月１日　至　平成23年12月31日）

当社及び連結子会社は、生命保険事業以外にリース事業等の事業を営んでおりますが、当該事業の全セグメントに占める割合が僅少であるため、セグメント情報の記載を省略しております。

別 紙

証券化商品等への投資およびサブプライム関連投資の状況（平成23年12月末）

1．海外投資

海外投融資はありません。

2．国内投資

(1) 債務担保証券 (CDO)

(単位：億円)

格付	時価	差損益	実現損益
債務担保証券(CDO)	31	1	0
ABS－CDO	-	-	-
AAA	-	-	-
うちサブプライム・Alt-Aエクスポージャー	-	-	-
AA	-	-	-
うちサブプライム・Alt-Aエクスポージャー	-	-	-
A	-	-	-
うちサブプライム・Alt-Aエクスポージャー	-	-	-
BBB以下	-	-	-
CLO	31	1	0
AAA	-	-	-
AA	31	1	0
A	-	-	-
BBB以下	-	-	-
CBO	-	-	-
その他	-	-	-

(2) 商業用不動産担保証券 (CMBS)

(単位：億円)

格付	時価	参考：平成23年9月末	差損益	実現損益
商業用不動産担保証券(CMBS)	21	46	△0	△0
日本	21	46	△0	△0
AAA	-	25	-	0
AA	9	9	△0	0
A	11	11	△0	△1
BBB以下	-	-	-	-

(3) その他

(単位：億円)

	時価	差損益	実現損益
RMBS （※1）	2,430	106	36
住宅金融支援機構債券	999	37	13
AAA	1,376	64	21
AA	50	4	1
A	3	-	0
BBB以下	-	-	-
その他 （※2）	1,094	1	11
AAA	69	0	1
AA	150	0	2
A	700	-	2
BBB	-	-	-
なし（当社が証券化したアパートローン等）	174	-	4

※1 RMBSは、住宅金融支援機構および国内金融機関の国内の住宅ローン債権を裏付けとしたものです。

※2 その他に含まれるのは、クレジット債権担保証券、リース債権担保証券、クレジットリンクローン、アパートローン等です。

（注1） 上記以外の証券化商品等への投資及びサブプライム関連投資はありません。

（注2） 実現損益は、当年度の売却損益の他に利息及び配当金等収入を含んでいます。

（注3） 格付は、日本格付研究所、格付投資情報センター、スタンダード・アンド・プアーズ、ムーディーズおよびフィッチ・レーティングスの格付を記載しています。なお、複数の格付がある場合にはいずれか低い格付を記載しています。

太陽生命保険株式会社